

4. 企業のインターネット/イントラネット利用実態調査



4-1. 社内ネットワーク（LAN）の構築有無

「企業のインターネット/イントラネット利用実態調査」では、2,883事業所に対して質問表を郵送し、対象事業所の属する企業1,116社からの回答を得た。

今回の調査対象企業1,116社において、現在までに社内ネットワークシステムの構築を完了している企業は約4割に達する。対象企業の規模や情報システムに対する取り組みの姿勢にもよるが、ここ数年LANの導入が着実に進んだことを反映している。

現在LANを構築中の企業が13.0%、LANの構築を計画中の企業が18.8%という結果から見ても、クライアント/サーバーコンピューティングへの大きな流れの中、企業内のパソコンの普及を背景に、近い将来日本の企業の多くがLANを導入することが予測できる。

また、LANの導入については、ほぼ従業員規模に比例し、企業規模が大きいほどLANの構築率は高い（表1）。

	構築済み	構築中
0-9人	21.6%	4.3%
10-49人	25.1%	7.0%
50-99人	29.0%	11.0%
100-499人	38.1%	16.3%
500-999人	42.9%	21.0%
1,000-4,999人	72.3%	14.8%
5,000-9,999人	86.7%	13.3%
10,000人以上	61.9%	38.1%

表1 社内ネットワーク（LAN）の構築状況（従業員規模別）

*計画中、予定なし、不明は表記せず

4-2. インターネット/イントラネットの利用状況

本調査のテーマであるインターネット/イントラネットの利用状況であるが、社内の利用範囲は別として、現在何らかの形で利用をしている企業は全体の1/3を占める。さらに利用の実験中を含めると48.0%と半数に迫るが、この調査の回答者の多くが情報システム担当のマネージャーであり、一般企業における情報システム担当の組織率を考慮すれば、一般的な企業の状況はこれより割り引いたものとして認識しなければならない。しかしながら、計画中の20.9%も含めると全体の68.9%がインターネット/イントラネットの利用に積極的であるという結果は、かなりの関心の高さを反映している。

また、従業員規模別では、社内のネットワーク（LAN）構築と同様、規模が大きいほど利用には積極的である。特に5,000人以上の大規模な企業では5,000人未満の規模に比べ約2倍も利用率が高く、この規模の企業ではすでに何らかの形で利用を始めているといえる（表2）。

さらに、それ以下の中規模企業においても実験利用が進んできており、今年から来年にかけてはさらに中規模から小規模の企業でもインターネット利用が開始されることが予測される。

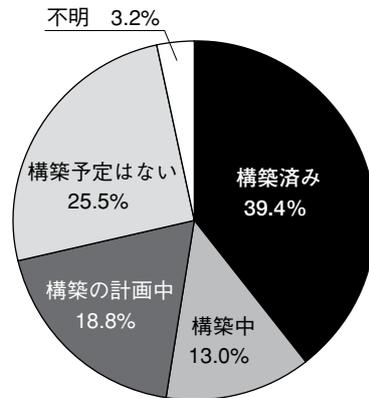
	利用中	実験中
全体	33.6%	14.4%
0-9人	21.6%	6.0%
10-49人	21.1%	11.9%
50-99人	19.4%	11.6%
100-499人	38.8%	13.7%
500-999人	37.1%	20.0%
1,000-4,999人	46.5%	25.2%
5,000-9,999人	83.3%	10.0%
10,000人以上	81.0%	19.0%

表2 インターネット/イントラネットの利用状況（従業員規模別）

*計画中、予定なし、不明は表記せず

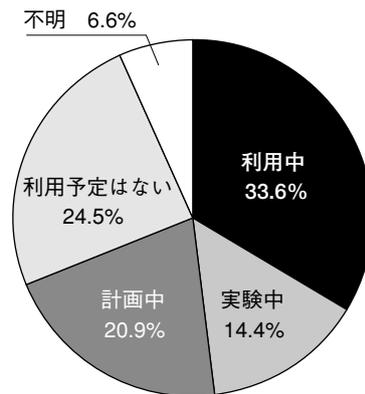
*利用中から計画中までの回答法人の22.0%が自社内に専用サーバーを設置していると答えている

4-1 社内ネットワーク（LAN）の構築有無
N=1,116



インターネット白書'97, インプレス
© Access Media International & IAJ, 1997

4-2 インターネット/イントラネットの利用状況
N=1,116



インターネット白書'97, インプレス
© Access Media International & IAJ, 1997

4-3. インターネット/イントラネットの利用範囲

インターネット/イントラネットの利用状況をより正確に把握するため、社内での利用範囲についても聞いた。なお、ここからはインターネット/イントラネットを利用中から計画中の企業までの769社を対象とした。実験中、計画中の企業については、利用を予定している範囲をこの回答としている。

現在の利用範囲では特定部門に限り利用している企業が62.8%にのぼるが、全社的に利用している企業も全体の27.7%であった。

従業員規模別でみると、5,000人以上の大規模企業では、すでに全社レベルで利用している企業が約半数を占める。

また、「全社」の規模が小さい0～9人までの小規模企業では1/3が全社で利用しているという結果になった。

インターネット/イントラネットの利用範囲（従業員規模別）

*不明は表記せず

	全社的に利用	特定部門のみ利用
全 体	27.2%	62.8%
0-9人	36.1%	42.6%
10-49人	28.1%	57.0%
50-99人	17.8%	64.3%
100-499人	25.5%	66.7%
500-999人	24.4%	74.4%
1,000-4,999人	27.7%	66.4%
5,000-9,999人	50.0%	43.3%
10,000人以上	52.4%	47.6%

4-4. インターネットの利用歴

インターネット利用歴で最も多いのは1年未満の30.2%、次いで1年半未満の13.9%と続く。1年未満の合計は65.3%、1年半未満の合計では79.2%と全体的にごく最近の利用開始であることがわかる。

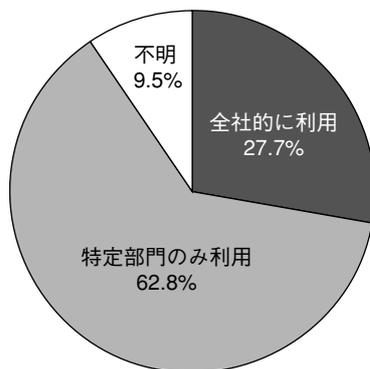
また、利用開始1か月未満が11.2%、3か月未満も11.7%という数字を見ると、依然として早いスピードで利用企業が増え続けていることもうかがわせる結果となっている。

調査期間は1997年2月の中旬から下旬であったが、企業の年度末の3月を迎えてさらに利用企業は増加したと考えられる。

メディアの情報ではすでに昨年うちにイントラネットブームが始まっているが、現実的には、今年の1997年度（4月）から来年にかけて利用が進むとみるのが妥当である。

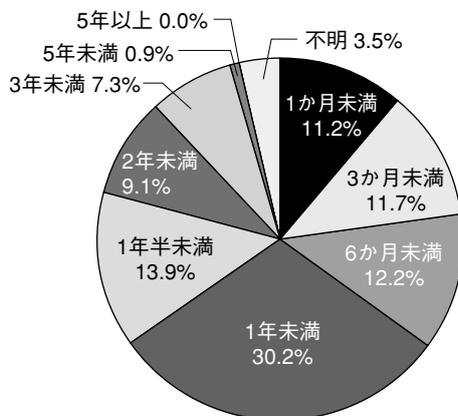
従業員規模別では、やはり5,000人以上の大規模企業でいち早く利用され始めたことが確認できる。

4-3 社内の利用範囲 N=769



インターネット白書'97, インプレス
© Access Media International & IAJ, 1997

4-4 インターネット利用歴 N=769



インターネット白書'97, インプレス
© Access Media International & IAJ, 1997

インターネットの利用歴（従業員規模別）

	1年未満	1年以上	不 明
全 体	65.3%	31.2%	3.5%
0-9人	65.0%	29.8%	4.3%
10-49人	62.8%	29.8%	7.4%
50-99人	76.2%	16.7%	7.1%
100-499人	67.5%	29.2%	3.3%
500-999人	69.8%	30.2%	0.0%
1,000-4,999人	63.5%	35.0%	1.5%
5,000-9,999人	46.7%	53.3%	0.0%
10,000人以上	28.6%	71.4%	0.0%

4-5. インターネットの利用目的

一般企業においてインターネットの利用目的で最も比率が高いのが国内外情報の検索や情報収集（60.5%）である。次いで広報・宣伝活動（40.4%）、社内の業務連絡（22.2%）に利用する企業が多くなっている。

企業にとっては情報収集活動の一環としてインターネットを利用すること、逆に情報発信の手段としてインターネットを利用することが主な利用目的となっており、用途を見る限りではインターネットの特徴が活かされているといえる。

現時点では企業の直接的な経済活動（ビジネス）に結びつくような利用目的は上位に挙げられていない。

4-6. 社内での平均利用率

インターネットの利用内容をその機能面から見て、全体を100%としたその利用率を聞いた。

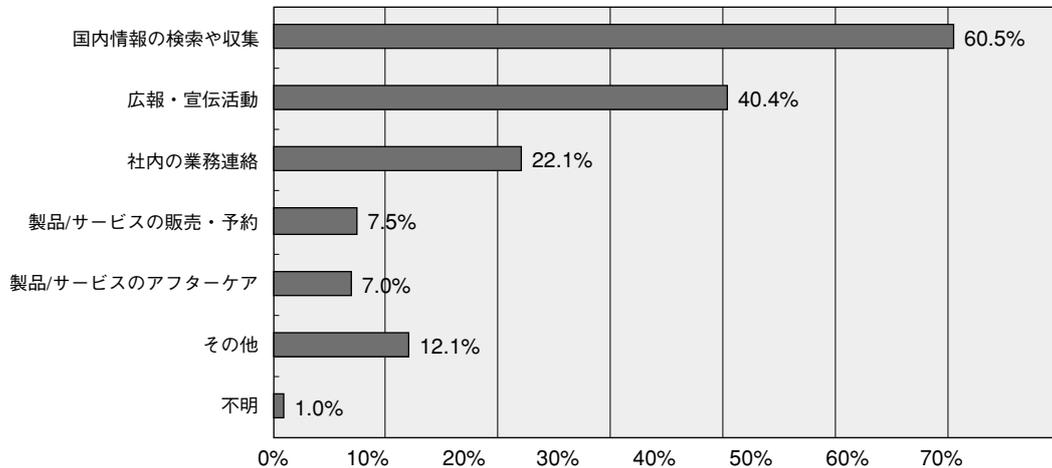
最も多いのは、先の利用目的で情報収集が主な目的に挙げられていたことから推測されるように、WWWアクセスの48.7%である。次いで電子メールの30.9%、ファイル転送の8.8%と続く。WWWを利用した企業情報の発信は、通常限られた担当者のみによる利用と考えられ、利用率では多くの人が利用する電子メールが2位となっている。

4-7. 自社ホームページの作成有無

インターネットの利用目的では、広報・宣伝活動のための利用を挙げる企業が40.4%であった。それを反映して現在ホームページを作成している企業は、インターネット/イントラネット利用企業の35.5%と全体の約1/3に達している。

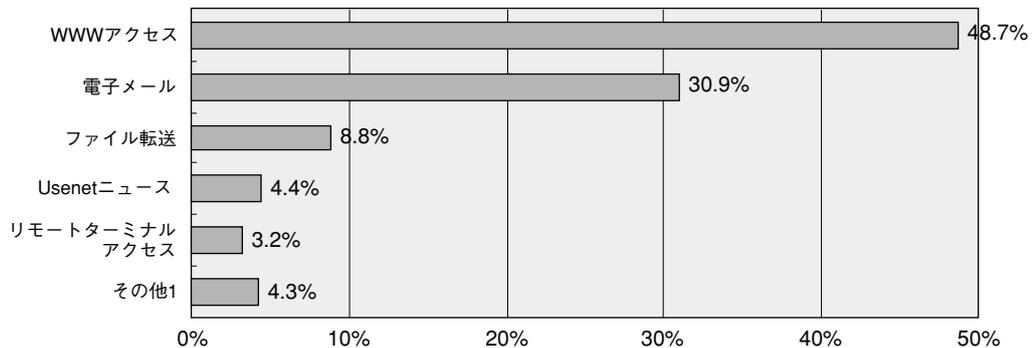
また、計画中の企業はそれを上回る37.6%にもぼっている。今後は企業からの情報発信以外にも、直接的な商取引などへの利用拡大も予測され、企業のホームページは継続的に増えていくであろう。

4-5 企業のインターネットの利用目的 N=769



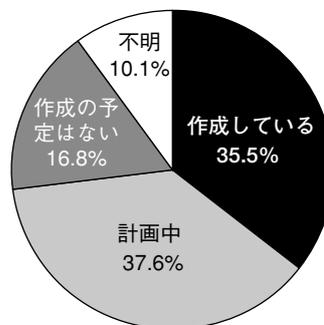
インターネット白書'97, インプレス
© Access Media International & IAJ, 1997

4-6 社内での平均利用率 N=769



インターネット白書'97, インプレス
© Access Media International & IAJ, 1997

4-7 自社ホームページの作成有無 N=769



インターネット白書'97, インプレス
© Access Media International & IAJ, 1997

4-8. ホームページによる情報発信の内容（現在・今後）

次に、現在ホームページを作成している企業273社に対して、現在発信している情報の内容と、今後発信する予定の情報を聞いた。

現在発信している情報で最も多いのは、会社案内など企業情報に関するもので93.4%（複数回答）にのぼる。次いで「製品/サービス紹介」の72.2%、「イメージアップ/広告展開」の65.9%、「人材募集」の57.5%が上位を占める。

今後発信する予定の情報としては、「製品/サービスの販売・予約受付」が31.5%で最も多く、「製品/サービスへのアフターケア・サポート」の28.6%、「製品/サービスへのクレーム受付」の27.1%が続く。今後の展開としては提供する製品/サービス関連の実務的な利用が多く挙げられるが、今後に対する積極的な利用の姿勢の一方で、現状での利用形態には満足していないことが読み取れる。

企業においては、一般的にインターネットのインタラクティブ性は十分認識しているが、実際にはそこまで利用の幅が広がっていないのが現状といえるだろう。

4-9. イン트라ネット構築の有無

イントラネット構築の有無については、再び現在インターネットを利用中から利用計画中までの企業769社に聞いた。

この結果、すでに構築済みの企業が12.2%、構築中が9.8%、構築の計画中が30.7%となっている。これを本調査全体に拡大すれば、調査対象企業全体の8.4%の企業がすでにイントラネットの導入を行っており、6.7%が構築中、21.1%が計画中ということになる。

企業の従業員規模や売上規模別でイントラネットの構築状況をみると、LANの構築やインターネットの利用と同様、大規模企業からイントラネットの導入は進んでおり、今後は中規模以下の企業での導入も進んでいくことが推測できる。

しかしながら、イントラネットの構築はインターネットとは異なり、広報・宣伝などの対外的な効果が期待できないことや、導入による具体的なメリットが見えにくいことなどから予算の確保が難しい。

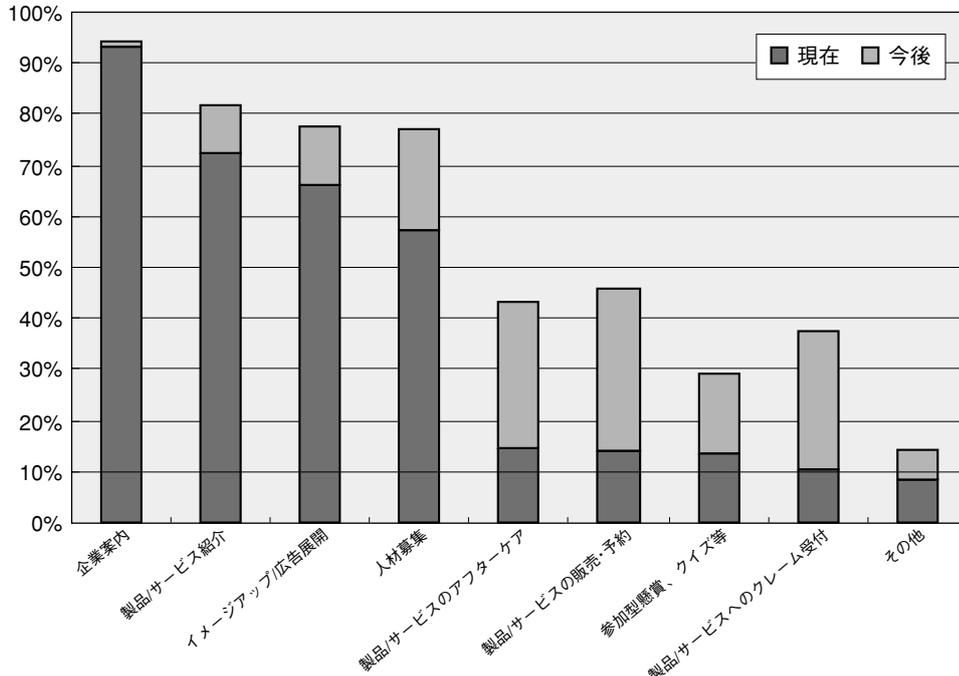
そのため、全体的にインターネットに比べればイントラネットの導入率は低くなっており、今後の導入も各社の予算規模に大きく左右される。

イントラネットの構築状況（従業員規模別）

* 予定なし、不明は表記せず

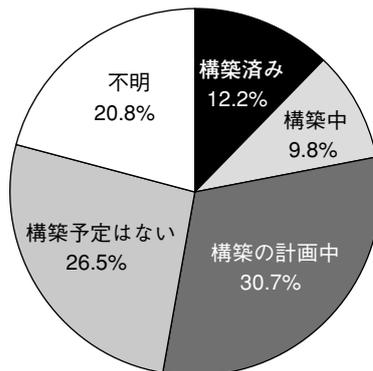
	構 築 済 み	構 築 中	計 画 中
全 体	12.2%	9.8%	30.7%
0-9人	6.4%	8.5%	27.7%
10-49人	5.0%	9.9%	27.3%
50-99人	4.8%	6.0%	46.4%
100-499人	9.5%	9.9%	30.5%
500-999人	14.0%	7.0%	22.1%
1,000-4,999人	20.4%	10.9%	30.7%
5,000-9,999人	23.3%	16.9%	40.0%
10,000人以上	52.4%	19.0%	19.0%

4-8 ホームページによる情報発信の内容（現在・今後） N=273



インターネット白書'97, インプレス
© Access Media International & IAJ, 1997

4-9 イントラネット構築の有無 N=769



インターネット白書'97, インプレス
© Access Media International & IAJ, 1997

イントラネットの構築状況（売上規模別）

* 予定なし、不明は表記せず

	構築済み	構築中	計画中
全体	12.2%	9.8%	30.7%
5千万円未満	23.5%	0.0%	23.5%
1億円未満	5.3%	0.0%	21.1%
50億円未満	7.7%	11.8%	34.9%
100億円未満	7.1%	8.2%	29.4%
1,000億円未満	11.6%	8.6%	25.4%
5,000億円未満	22.6%	14.3%	40.5%
1兆円未満	38.5%	0.0%	30.8%
1兆円以上	69.2%	15.4%	0.0%

4-10. イントラネット構築の目的

ここでは「イントラネットを構築済み」から「構築の計画中」の405社に対して聞いた。

イントラネットの構築の目的としては、社内情報の共有化が最も高く87.7%を占める。次いで電子メールの62.5%、社内文書の共有化の53.8%、製品/サービス情報の共有化の29.9%が上位を占める。

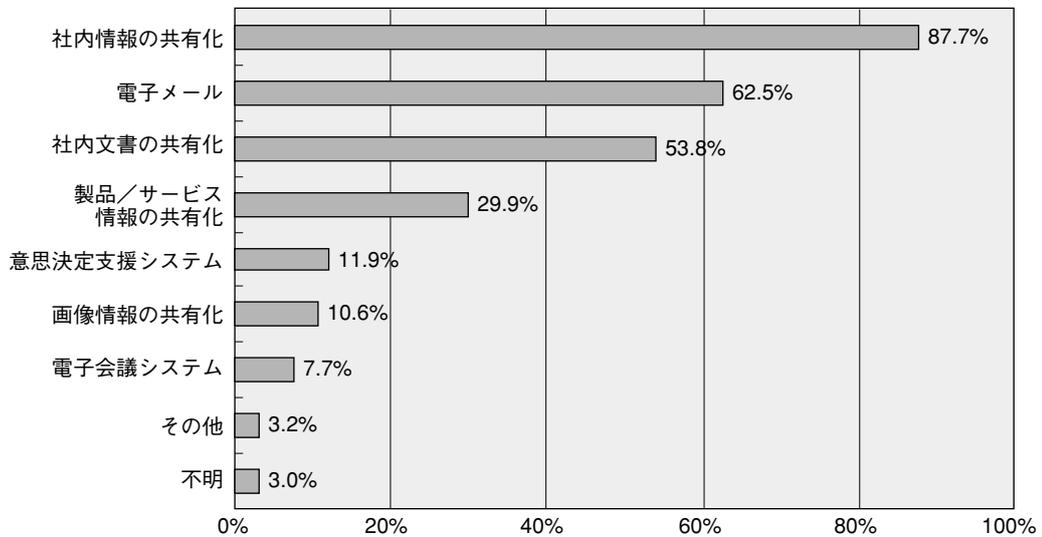
ここでも、先にみたホームページの内容と同様、企業の直接的な経済活動（ビジネス）に結びつくような目的は上位に挙げられていない。また、意思決定のためのシステム活用といった実用面での利用も少ない。

いずれにしても、インターネットの利用歴自体が浅いことを考慮すれば、現状でのイントラネットの利用目的や利用方法については、今後大きく変化していくものと捉えるべきであろう。

4-11. ファイヤーウォール構築の有無

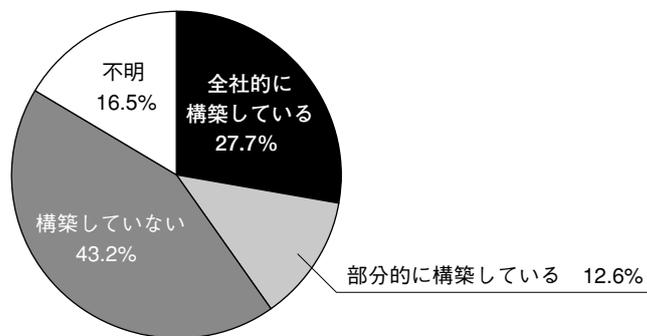
ファイヤーウォールの構築に関しては、全社的あるいは部分的に構築している企業の合計40.2%に対して、構築していない企業は43.2%とほぼ2分された結果となった。企業規模別では、ファイヤーウォールについても大規模企業における構築率が高く、しかも全社的にファイヤーウォールが構築されている企業が多い。

4-10 イン트라ネット構築の目的 N=405



インターネット白書'97, インプレス
© Access Media International & IAJ, 1997

4-11 ファイヤーウォール構築の有無 N=405



インターネット白書'97, インプレス
© Access Media International & IAJ, 1997

4-12. ファイヤーウォール以外のセキュリティ対策の有無

ファイヤーウォール以外のセキュリティ対策を講じているのはわずかに15.8%であり、講じていないと答えた企業は51.6%となっている。担当外のための不明、あるいは回答拒否（社外秘）のための無回答も全体の1/3と多くなっている。

企業規模別ではファイヤーウォールの構築と同様、大規模企業における構築率が高い、またファイヤーウォールの構築の有無とも大きく関連しており、ファイヤーウォールが構築されている企業ほど、ほかのセキュリティ対策も講じている。

ファイヤーウォールが構築されていないからといって他のセキュリティ対策を講じるという状況ではないのが現実である。

4-13. 対象企業の年間売上高

本調査の対象企業の年間売上高を聞いた。

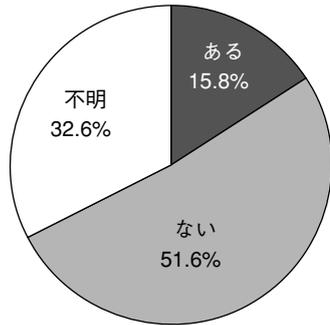
当然のことながらその額は従業員規模や業種と大きく関連するが、最も多いのは「1億円以上50億円未満」で43.2%を占める。

全体では、売上高100億円以上の企業の合計が35.0%占める。これは製造業が多いことや、従業員規模が大きい企業の構成比率がやや高いための結果ともいえる。

4-14. 従業員規模

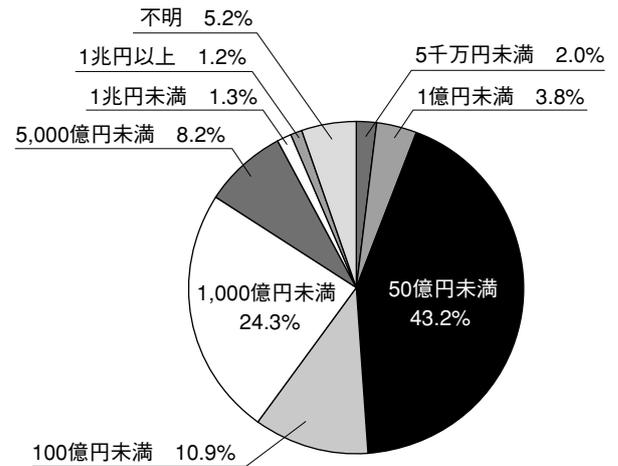
従業員規模をレンジ別でみると、最も多いのは「100人から499人」の規模で27.5%、次いで「10人から49人」が20.3%と多くなっているが、全体では500人以上の大規模企業の合計が27.9%を占めている。

4-12 ファイヤーウォール以外の
セキュリティ対策の有無 N=405



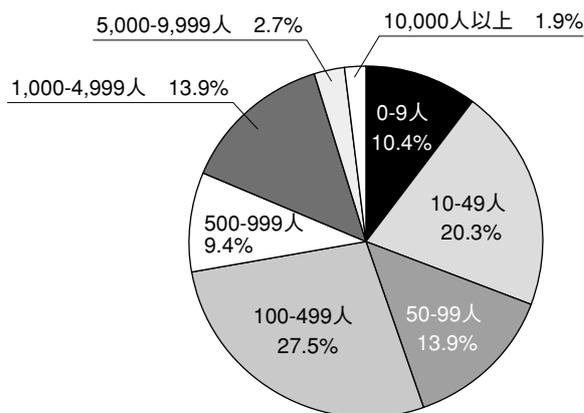
インターネット白書'97, インプレス
© Access Media International & IAJ, 1997

4-13 年間売上高 N=1,116



インターネット白書'97, インプレス
© Access Media International & IAJ, 1997

4-14 従業員規模 N=1,116



インターネット白書'97, インプレス
© Access Media International & IAJ, 1997

4-15. 回答法人の業種

回答法人の業種としては製造業が最も多く、次いで卸・小売業、建設業、金融・保険業、コンピューターサービス関連業、サービス業と続く。この傾向はコンピューター導入業種の構成比率と傾向が一致しており、情報システム関連予算の大きい業種が上位を占めたとみるべきだろう。

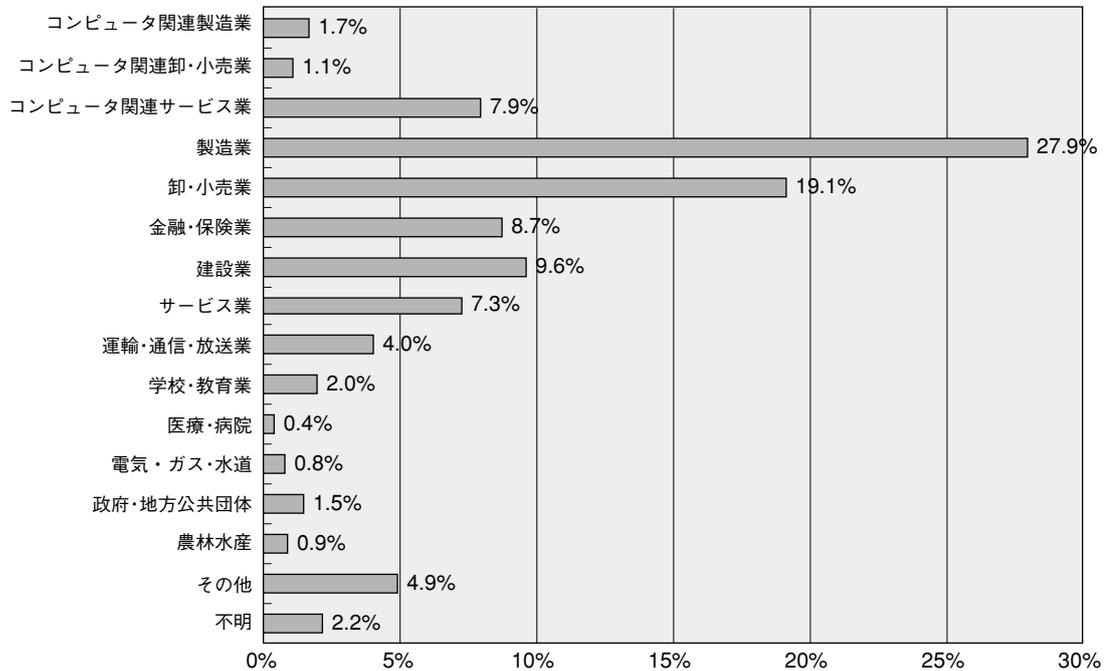
4-16. 回答者の年齢

最後に参考までに、回答者の年齢を聞いた。

30代の後半、40代前半、40代後半がほぼ同率で構成比が高く、次いで30代前半、50代前半、20代後半と続く。

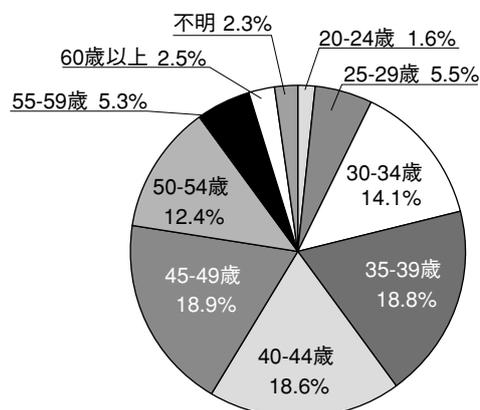
(矢野さよみ・アクセスメディア インターナショナル(株))

4-15 業種 N=1,116



インターネット白書'97, インプレス
© Access Media International & IAJ, 1997

4-16 回答者の年齢 N=1,116



インターネット白書'97, インプレス
© Access Media International & IAJ, 1997



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp